

Press Release

令和7年7月4日

報道関係 各位

漁村への社会的投資の官民連携による海業交流拠点検討が始動します

漁業・漁村の衰退と活力低下が進む中、海や漁村の地域資源の価値や魅力を最大限に活用し、地域のにぎわい創出、所得向上、雇用機会の確保は待ったなしの課題であり、「海業」はその切り札として令和6年に創設された漁港・漁場・漁村の規制緩和による地方創生政策です。

積丹町は、その政策立案の段階から水産庁や自民党の海業振興専門部会（当時：小泉進次郎部会長）に招へいされ、地域を挙げて取り組む「藻場造成事業」や「ブルーカーボン事業」、「SHAKOTAN海森学校事業」など、漁村における地方創生の取り組みの情報提供や提言を行ってきました。

そして、この度、創業100周年を機に未来の北海道の持続的な漁業・漁村モデルづくりへの貢献を目指す曲ヶ高橋水産株式会社と、海業の具現化を目指す積丹町との出会いから、官民の連携により漁港・漁場・漁村を対象とする新たなプロジェクトを創設するに至りました。

ウニ殻等の循環による「藻場再生」、食や体験を媒介とした理解促進や資金循環への流れを生み出す「海業交流拠点」、この構想検討を通じて懸案であった海域環境変化への対応や漁業後継者の育成、夏冬の繁閑を生かした人材確保等にも着手します。

積丹を含め疲弊している半島地域の漁村が、食糧、観光、学習、環境、エネルギーなど、時代に求められるビジネスフィールドとして見直され、官民連携や多様な社会的投資の誘導とともに持続可能な新たな地方再生モデル構築への契機となることを目指します。

美国・余別漁港地区積丹海業（うみぎょう）検討協議会

海業振興合同協議会（第1回）

～「海業」を漁港・漁村の振興と地方創生のチャンスに～

主 催：積丹町地域活性化協議会、積丹町ブルーカーボン協議会

日 時：令和7年7月11日（金） 13時30分～

場 所：積丹町総合文化センター 1階 交流大ホール

内 容：13:30 積丹町海業キックオフ講演会

15:30 第1回合同協議会

※詳細は、別紙をご参照ください

※海業キックオフ講演会、第1回協議会ともに取材いただけます。

【問い合わせ】

積丹町農林水産課 木田、津金

電話：0135-44-3382